家族信託実務フロ一図(2025 年版)

家族信託は、将来の認知症対策・相続紛争防止・事業承継などに備える柔軟な財産管理制度です。本資料では、信託設計から契約・登記・運用までの流れを、実務上の手順に沿って整理しました。初めて家族信託を検討するご家族や、専門家との面談前の確認資料としてご活用ください。

ステップ	手続き内容	主な担当・場所	確認事項・ポイント
STEP1	信託目的の整理	本人・家族・行政 書士	資産管理・相続対 策・事業承継など 目的を明確にする
STEP2	信託関係者の決定	本人・家族	委託者・受託者・ 受益者の関係を整 理(信頼関係が前 提)
STEP3	信託財産の特定	本人・行政書士	不動産・預金・有 価証券などを一覧 化し、信託範囲を 確定
STEP4	信託契約書案の作 成	行政書士・公証人	条件・分配方法・ 終了条件を文書化 (公正証書化を推 奨)
STEP5	公証役場での契 約・署名	本人・受託者・証人	身分証・印鑑を持 参し、公証人の読 み上げを確認
STEP6	信託登記·口座開 設	行政書士・司法書 士・金融機関	不動産信託登記・ 専用口座開設で信 託財産を分離管理
STEP7	運用・報告・見直し	受託者・行政書士	信託財産の運用・ 支出報告、年1回 以上の見直しを実 施

注意点・補足

- ・家族信託は本人の意思が確認できるうちに行う必要があります。
- 信託財産の分離管理が不十分な場合、課税・法的リスクが生じるおそれがあります。
- ・受託者の責任範囲を明確にし、信託終了時の処理(財産帰属)まで設計すること が重要です。

専門家相談案内

፟ 清和行政書士事務所│家族信託・相続サポート専用窓口

LINE 登録で『家族信託契約書テンプレート』無料配布中。

参考: 法務省 信託制度 Q&A https://www.moj.go.jp/